

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

道の駅整備に係る官民連携手法検討調査業務

(調査対象箇所：長野県上田市東内（荻窪）)

【調査主体】長野県上田市

調査対象事業の概要 / 施設の概要

「道の駅」新設事業 ~ 民間活力みなぎる新たなスタイルの拠点を目指して~

有料道路（国道254号三才山トンネル）の無料化により、トイレ等関連施設が廃止され、休憩施設を含めた道の駅新設について、地域住民からの要望書が市及び県へ提出された。当該地域は、多くの通過車両はあるが商業施設は少ないため、道の駅新設による滞留時間を創出し、物販施設等の充実により地域内の経済循環を促進し、活性化の拠点としたい。この事業に、新たな視点から民間活力を導入するにあたり、本調査を実施した。

検討経緯等

平成30年11月：地元から要望書提出
・道路管理者（長野県）と協議
・道の駅登録要件等について、国道管理事務所と協議
・県を通じて関東農政局と補助事業の活用相談
・事業進捗状況等について、地元説明を実施
令和3年度：基本構想策定業務実施
令和4年1月：サウンディング調査実施
（コンセプト・運営管理等決定）
令和5年3月：民間資金等導入可能性調査実施

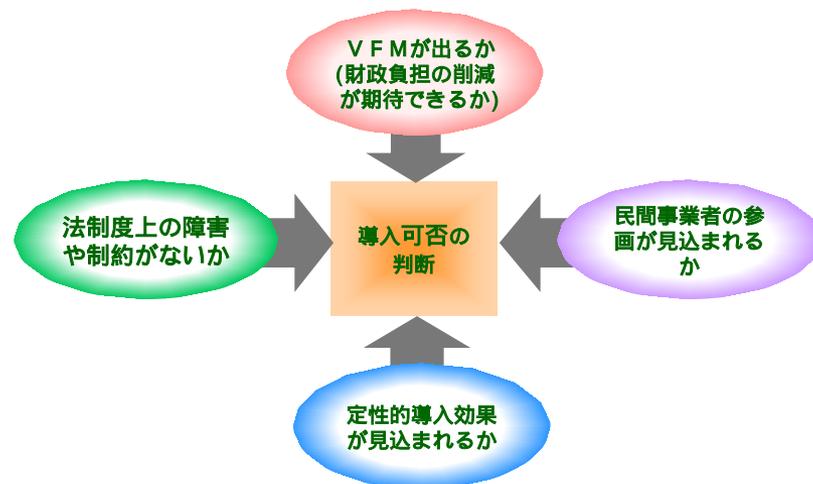
事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

解決すべき課題

- 1 道路管理に係る安全確保（休憩、情報伝達、防災ほか）
- 2 民間主体の「経済循環が実現」できる新たな地域振興施設の建設
- 3 実際に地域活性化に貢献できる施設の建設

検討すべき内容

- 1 従来の自治体施設管理運営によらない民間活力導入の検討
官民役割分担の検討 リスク分担の検討
事業スキームの検討
- 2 導入する機能、規模の検討
- 3 施設整備に係る計画の検討
施設配置計画の検討 概算事業費の算出
事業スケジュールの検討



令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

道の駅整備に係る官民連携手法検討調査業務

(調査対象箇所：長野県上田市東内（荻窪）)

【調査主体】長野県上田市

調査の流れ / 調査内容

基本計画（案）の策定

- 6月～7月 利用者ニーズ調査
- 7月 出店を希望する事業者等への参入意向調査
- 6月～9月 導入機能・規模の検討
- 10月～11月 施設全体の整備計画の検討
施設配置計画の検討
概算事業費の算出
事業スケジュール（工程表）の検討
- 11月～12月 官民連携事業スキームの検討
官民役割分担の検討
リスク分担の検討
事業スキームの検討
- 7月～11月 運営を希望する民間事業者への参画意向調査
- 12月～1月 市の財政負担額の算定（VFMの算定）
- 1月 事業実施に向けた検討
事業スケジュール（工程表）の検討
官民連携事業の実施に向けた課題の整理
- 12月～1月 基本計画（案）の作成
- 2月 成果品・報告書の作成

事業化検討

設計～維持管理・運営までの包括委託が可能であり、維持管理・運営を考慮した施設整備により、民間ノウハウの活用が期待できる「DBO方式」を基本とする考え方が示された。

評価項目	従来方式 + 指定管理者制度	DBO方式	PFI (BTO方式)
民間ノウハウ発揮			
運営サービスの向上			
民間の参画しやすさ		○	
事業の安定性		○	
財政支出平準化			○
スケジュール	○		
民間意向（アンケート等）	4/13	4/13	1/13
定量的評価（VFM）	○	9.3%	×-3.2%
総合評価	14点	20点	15点

今後の進め方

○ 調査結果を踏まえ、事業化に向けた庁内検討を進める

- 令和6年度 庁内調整及び検討
- 令和6年度以降 基本計画の策定、市民及び議会説明

想定される課題

導入機能・規模、施設計画の精査

民間事業者への参画意向調査等を踏まえた、独立採算可能な施設規模と、一方で建設費が課題といった意見も挙げられていることから、更なる導入機能・規模、事業手法の精査が必要である。

○ 維持管理・運営段階における公共負担

非営利部分を含めた維持管理・運営段階での独立採算は難しいとの回答が挙げられたので、事業者募集にあたっては民間事業者と対話を重ね、指定管理料の設定が必要である。